



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越
 コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 釣賀 正信 (TEL) 03-5568-5210
 定時株主総会開催予定日 2022年2月22日 配当支払開始予定日 2022年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	229,117	14.0	14,718	114.8	14,457	162.4	9,993	306.5
2020年11月期	201,055	△19.3	6,850	△48.7	5,508	△55.0	2,458	△70.2

(注) 包括利益 2021年11月期 17,984百万円 (1,222.8%) 2020年11月期 1,359百万円 (△83.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	418.09	—	8.1	4.7	6.4
2020年11月期	100.85	—	2.1	1.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 △38百万円 2020年11月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	319,312	138,211	40.7	5,470.18
2020年11月期	293,060	124,259	39.9	4,791.74

(参考) 自己資本 2021年11月期 130,104百万円 2020年11月期 116,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	33,080	△14,172	△18,608	40,374
2020年11月期	19,258	△13,996	13,858	38,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,241	49.6	1.0
2021年11月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,410	23.9	1.9
2022年11月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		21.7	

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	123,000	9.8	8,000	24.3	7,500	15.3	5,200	16.2	218.25
通期	250,000	9.1	17,000	15.5	16,000	10.7	11,000	10.1	461.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	24,919,343株	2020年11月期	24,919,343株
② 期末自己株式数	2021年11月期	1,135,070株	2020年11月期	524,635株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	23,903,149株	2020年11月期	24,375,309株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	170,538	16.1	6,818	224.7	6,372	274.0	4,608	495.9
2020年11月期	146,851	△22.7	2,100	△63.9	1,704	△69.5	773	△80.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	192.81	—
2020年11月期	31.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	243,620	82,795	34.0	3,481.09
2020年11月期	230,403	81,119	35.2	3,325.30

（参考）自己資本 2021年11月期 82,795百万円 2020年11月期 81,119百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、経済活動の正常化が進み、日本・欧米などの先進国経済の持ち直しが続くなど、総じて緩やかな回復基調にあります。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足による自動車の減産、中国経済の減速懸念などにより、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、ロボット事業を核に、工具、工作機械、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業を合わせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品の開発や技術提案などにより、受注・売上の拡大にとり組んでまいりました。また、収益の改善に向けて、需要の変動に柔軟に対応する生産体制の構築、合理化などを進め、さらに、中長期的な脱炭素・EV化をはじめとする産業構造の変化を見据え事業全般の構造改革を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、自動車や建設機械分野に加え、産業機械・市販分野での需要の回復を受けて、2,291億17百万円(前期比14.0%増)、このうち、国内売上高は1,167億71百万円(同11.8%増)、海外売上高は1,123億45百万円(同16.3%増)となりました。利益面につきましては、売上・生産の増加による操業度の改善に加え、昨年来実施してきた自動化・合理化による生産性の向上、内製拡大、業務の効率化による販売費・一般管理費の節減など、トータルコストダウンの効果をとり込み、営業利益は147億18百万円(同2.1倍)、経常利益は144億57百万円(同2.6倍)、親会社株主に帰属する当期純利益は99億93百万円(同4.1倍)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、回復基調にある工具需要と、中国を中心としたロボット需要の拡大により、売上高は714億93百万円(前期比5.8%増)となり、合理化や経費削減により営業利益は46億9百万円(同83.7%増)となりました。

部品事業では、市況回復が続く自動車・建設機械分野に加え、産業機械・市販分野の需要を取り込み、売上高は1,447億38百万円(同19.9%増)となり、操業度の改善と、自動化・合理化による生産性の向上、内製拡大などのコストダウン効果で営業利益は99億3百万円(同2.7倍)となりました。

その他の事業では、特殊鋼需要は持ち直しつつありますが、低水準で推移した結果、売上高は128億84百万円(同0.8%増)、営業利益は99百万円(同82.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、3,193億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ262億51百万円増加しました。主として、現金及び預金が16億53百万円、受取手形及び売掛金が91億62百万円、たな卸資産が92億30百万円、有形固定資産が11億75百万円、投資有価証券が17億6百万円増加しております。

負債合計は、1,811億円となり、前連結会計年度末に比べ122億99百万円増加しました。主として、支払手形及び買掛金が143億17百万円、コマーシャル・ペーパーが50億円、未払費用が45億26百万円、未払法人税等が25億10百万円増加し、借入金が176億50百万円減少しております。なお、当社は調達手段の多様化と支払金利の抑制を目的として、当連結会計年度にコマーシャル・ペーパーを50億円発行しております。

純資産合計は、1,382億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億52百万円増加しました。主として、利益剰余金が87億52百万円、その他有価証券評価差額金が12億93百万円、為替換算調整勘定が48億66百万円増加しております。なお、自己株式の取得により、自己株式が27億84百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は330億80百万円(前期比138億21百万円増)となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益146億10百万円、減価償却費168億38百万円、仕入債務の増加122億23百万円などにより資金が増加した一方で、売上債権の増加62億35百万円、たな卸資産の増加73億35百万円、法人税等の支払額23億16百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は141億72百万円(前期比176百万円増)となりました。これは、主として、有形固定資産およびソフトウェアの取得による支出であります。

財務活動により使用した資金は186億8百万円(前期は138億58百万円の獲得)となりました。これは、主として、借入金の純減額185億40百万円、配当金の支払額12億41百万円、自己株式の取得32億96百万円などにより資金が減少した一方で、コマーシャル・ペーパー純増額50億円などにより資金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は403億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億38百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境につきましては、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足の影響が残るものの、自動車・産業機械・建設機械・市販分野ともに需要は概ね緩やかに回復していくことが予想されます。一方で、脱炭素社会の実現に向けて、当社の主要な事業領域である自動車分野においては、本格的なEV化に向けた取り組みや事業再編が加速し、さらに、ものづくりのDXの進展や、SDGsをはじめとした社会・環境問題への対応など、当社グループをとり巻く環境は大きく変化しております。

当社グループといたしましては、ロボットをはじめ多彩な事業・技術・生産ノウハウを有する独自性を活かし、新しいビジネスチャンスを創出してまいります。そして、営業・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質を強化して、市場の動き・ニーズを捉え、全部門の技術を連携・結集した商品・サービスを拡販し、また、自動化・合理化により生産性を向上させていくことで、業績の一層の向上に努めてまいります。そして、事業活動を通して、環境・社会・ガバナンスなどの課題にとり組み、持続的な企業成長を目指してまいります。

現時点における2022年11月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,500億円（前期比9.1%増）、営業利益170億円（同15.5%増）、経常利益160億円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（同10.1%増）を見込んでおります。なお、為替レートは1 USドル110円、1 ユーロ125円、1 中国元17円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり100円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり100円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,118	41,771
受取手形及び売掛金	45,938	55,100
商品及び製品	22,341	26,743
仕掛品	11,296	13,246
原材料及び貯蔵品	14,513	17,391
未収還付法人税等	743	60
未収消費税等	475	1,369
その他	2,597	3,695
貸倒引当金	△64	△119
流動資産合計	137,960	159,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,603	29,254
機械装置及び運搬具(純額)	65,650	63,811
土地	9,473	9,465
リース資産(純額)	1,982	1,471
建設仮勘定	4,136	8,276
その他(純額)	2,239	1,980
有形固定資産合計	113,085	114,260
無形固定資産		
のれん	170	76
ソフトウエア	1,921	1,469
ソフトウエア仮勘定	9	601
その他	727	714
無形固定資産合計	2,828	2,861
投資その他の資産		
投資有価証券	26,071	27,777
長期貸付金	76	145
退職給付に係る資産	8,086	9,613
繰延税金資産	1,561	1,805
その他	3,397	3,597
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	39,185	42,931
固定資産合計	155,099	160,053
資産合計	293,060	319,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,509	47,826
短期借入金	24,187	7,347
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	24,085	21,861
リース債務	807	637
未払費用	4,416	8,942
未払法人税等	500	3,010
その他	5,420	8,719
流動負債合計	92,926	103,344
固定負債		
長期借入金	54,852	56,266
リース債務	1,047	833
繰延税金負債	7,874	8,773
役員退職慰労引当金	23	28
株式給付引当金	175	332
退職給付に係る負債	10,148	9,754
その他	1,752	1,766
固定負債合計	75,874	77,755
負債合計	168,800	181,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,243	11,401
利益剰余金	88,123	96,875
自己株式	△2,139	△4,924
株主資本合計	113,302	119,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,786	13,079
為替換算調整勘定	△7,603	△2,737
退職給付に係る調整累計額	△591	334
その他の包括利益累計額合計	3,591	10,676
非支配株主持分	7,366	8,107
純資産合計	124,259	138,211
負債純資産合計	293,060	319,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	201,055	229,117
売上原価	160,925	176,853
売上総利益	40,130	52,264
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,208	1,162
荷造運搬費	4,329	5,514
給料及び賞与	11,800	14,129
福利厚生費	3,119	3,604
退職給付費用	394	311
旅費交通費及び通信費	1,216	1,300
賃借料	1,752	1,896
その他	9,458	9,627
販売費及び一般管理費合計	33,279	37,545
営業利益	6,850	14,718
営業外収益		
受取利息	80	134
受取配当金	600	526
為替差益	—	164
団体定期保険配当金	402	375
補助金収入	310	313
その他	359	675
営業外収益合計	1,753	2,190
営業外費用		
支払利息	929	785
手形売却損	62	75
売上割引	454	504
為替差損	719	—
持分法による投資損失	17	38
団体定期保険料	421	418
その他	489	627
営業外費用合計	3,095	2,450
経常利益	5,508	14,457
特別利益		
固定資産売却益	13	397
投資有価証券売却益	6	2
関係会社株式売却益	9	—
特別利益合計	30	400
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	63	168
投資有価証券評価損	311	14
独占禁止法等関連損失	299	62
特別損失合計	677	247
税金等調整前当期純利益	4,861	14,610
法人税、住民税及び事業税	1,406	4,297
過年度法人税等	54	—
法人税等調整額	728	△29
法人税等合計	2,190	4,267
当期純利益	2,671	10,343
非支配株主に帰属する当期純利益	213	349
親会社株主に帰属する当期純利益	2,458	9,993

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	2,671	10,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	1,294
為替換算調整勘定	△1,734	5,420
退職給付に係る調整額	△30	925
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	0
その他の包括利益合計	△1,311	7,641
包括利益	1,359	17,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,170	17,079
非支配株主に係る包括利益	189	905

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,252	88,297	△2,269	113,354
当期変動額					
剰余金の配当			△2,484		△2,484
親会社株主に帰属する当期純利益			2,458		2,458
自己株式の取得				△804	△804
自己株式の処分		0		756	756
株式交付信託による自己株式の取得				△525	△525
株式交付信託に対する自己株式の処分		△29	△147	702	525
連結子会社株式の取得による持分の増減		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	△174	129	△52
当期末残高	16,074	11,243	88,123	△2,139	113,302

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,265	△5,825	△561	4,878	6,563	124,797
当期変動額						
剰余金の配当						△2,484
親会社株主に帰属する当期純利益						2,458
自己株式の取得						△804
自己株式の処分						756
株式交付信託による自己株式の取得						△525
株式交付信託に対する自己株式の処分						525
連結子会社株式の取得による持分の増減						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520	△1,778	△30	△1,287	802	△484
当期変動額合計	520	△1,778	△30	△1,287	802	△537
当期末残高	11,786	△7,603	△591	3,591	7,366	124,259

当連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,243	88,123	△2,139	113,302
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,993		9,993
自己株式の取得				△3,296	△3,296
自己株式の処分		△0	△0	512	512
連結子会社株式の取得 による持分の増減		157			157
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	157	8,752	△2,784	6,125
当期末残高	16,074	11,401	96,875	△4,924	119,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,786	△7,603	△591	3,591	7,366	124,259
当期変動額						
剰余金の配当						△1,241
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,993
自己株式の取得						△3,296
自己株式の処分						512
連結子会社株式の取得 による持分の増減						157
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,293	4,866	925	7,085	740	7,826
当期変動額合計	1,293	4,866	925	7,085	740	13,952
当期末残高	13,079	△2,737	334	10,676	8,107	138,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,861	14,610
減価償却費	16,992	16,838
のれん償却額	103	105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△244	△11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54	2
受取利息及び受取配当金	△681	△660
支払利息	929	785
持分法による投資損益 (△は益)	17	38
有形固定資産売却益	△13	△397
有形固定資産売却損	3	1
有形固定資産除却損	63	168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	311	14
売上債権の増減額 (△は増加)	10,475	△6,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,411	△7,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,019	12,223
その他	△2,921	4,430
小計	22,236	34,635
利息及び配当金の受取額	738	740
利息の支払額	△897	△765
法人税等の支払額	△3,666	△2,316
法人税等の還付額	847	786
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,258	33,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,460	△13,809
有形固定資産の売却による収入	35	801
無形固定資産の取得による支出	△482	△713
投資有価証券の取得による支出	△46	△36
貸付けによる支出	△74	△117
貸付金の回収による収入	6	50
その他	24	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,996	△14,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,931	△17,011
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	30,423	24,420
長期借入金の返済による支出	△26,512	△25,949
リース債務の返済による支出	△879	△961
配当金の支払額	△2,484	△1,241
非支配株主への配当金の支払額	△38	△7
非支配株主からの払込みによる収入	656	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の売却による収入	567	443
自己株式の取得による支出	△804	△3,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,858	△18,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	1,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,778	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	20,157	38,936
現金及び現金同等物の期末残高	38,936	40,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響について、当連結会計年度において概ね正常化しており、翌連結会計年度以降においても著しい状況の悪化はないものと仮定して、関連する会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年12月1日 至2020年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,593	120,681	12,780	201,055	—	201,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,193	345	3,580	5,119	△5,119	—
計	68,786	121,027	16,360	206,174	△5,119	201,055
セグメント利益	2,509	3,688	574	6,772	77	6,850
セグメント資産	78,221	171,739	18,632	268,593	24,467	293,060
その他の項目						
減価償却費	4,318	11,506	1,239	17,064	△72	16,992
のれん償却額	103	—	—	103	—	103
持分法適用会社への投資額	177	296	—	474	—	474
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,838	7,934	810	12,584	△3	12,580

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、24,749百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,493	144,738	12,884	229,117	—	229,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,701	128	3,381	5,211	△5,211	—
計	73,194	144,867	16,266	234,328	△5,211	229,117
セグメント利益	4,609	9,903	99	14,611	106	14,718
セグメント資産	77,129	191,431	19,185	287,746	31,565	319,312
その他の項目						
減価償却費	4,309	11,414	1,185	16,909	△70	16,838
のれん償却額	105	—	—	105	—	105
持分法適用会社への投資額	69	230	—	300	—	300
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,239	14,568	536	16,343	△2	16,341

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、26,267百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
104,490	24,330	10,207	62,026	201,055

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州…米国、メキシコ、ブラジル
- (2)欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
- (3)アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
79,864	6,452	1,597	25,170	113,085

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州…米国、メキシコ、ブラジル
- (2)欧州…ドイツ、チェコ
- (3)アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	33,265	機械工具および部品

当連結会計年度（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
116,771	26,624	12,720	73,000	229,117

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,538	7,038	1,579	28,103	114,260

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	31,489	機械工具および部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年12月1日 至2020年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	103	—	—	—	103
当期末残高	170	—	—	—	170

当連結会計年度（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	105	—	—	—	105
当期末残高	76	—	—	—	76

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
1株当たり純資産額	4,791円74銭	1株当たり純資産額	5,470円18銭
1株当たり当期純利益	100円85銭	1株当たり当期純利益	418円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,259	138,211
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,366	8,107
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,366)	(8,107)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,893	130,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	24,394	23,784

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,458	9,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,458	9,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,375	23,903

3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役向け株式交付信託およびE S O P信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末が429千株、当連結会計年度末が324千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が427千株、当連結会計年度が374千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。